

事業実績報告書

実施期間	令和 6 年 11 月 10 日～令和 6 年 3 月 29 日
実施内容	本取組みでは、地域連携プラットフォームを構築することにより、地域の付加価値を向上させ、「学びたい街」・「暮らし続けたい街」づくりを進め、学生の「流入の創出」と「流出抑止」に繋げ、“人口減少局面の改善”策となることを目指している。 その実現には、魅力あるテーマが不可欠との認識に立ち、『教育・教学』、『地域創生』、『研究支援』、『アントレプレナーシップ教育』分野を設定し、その実施・展開する方法として原則として、全ての加盟校が協働して実施する「基礎プログラム」と、加盟校の自発的な提案に基づき、希望する加盟校で協働して実施する「提案型プログラム」を位置付けた。 本取組みでは、「運営体制」に加え、「プログラム」が極めて重要となることから、その具体を検討するにあたり、国内の先例・好例を視察し、情報収集と人的ネットワーク構築等を目的とした視察を実施した。 また、本取組みは、令和 6 年度中に地域連携プラットフォームの構築を目指すことから、この間の実施状況および今後の見通しを、「取組み計画書」の内容に基づき報告する。 1. 地域連携プラットフォーム構築に向けた進捗状況 (1) プログラムについて 自治体、産業界も参画した地域連携プラットフォームの完成形を構築するためには、思惑の異なる主体間を調整し、共に同じ方向を目指してまとまっていくことが不可欠である。そこで本取組みは、令和 5 年度においては、市内の大学・短期大学間で協定を結び、高等教育機関における連携を達成し、令和 6 年度に完成形を目指すという、二段階で進めることとした。 さて、本取組みでは、「プラットフォーム全体」と「提案型プログラムの実施」に関わる 2 種類の「運営体制」が必要となる。 特に、「提案型プログラム」が、加盟を左右する状況となったため、そのあり方と仕組みづくりを最優先に進め、大学・短期大学間連携において、「提案型プログラム」の展開が可能な体制を確立した。 併せて、大学・短期大学間連携にて承認された「提案型プログラム」は、地域連携プラットフォーム構築後も、継続することの承認を得た。これにより、大学・短期大学間連携に関する仕組みが凡そ整備され、同時に地域連携プラットフォームの基盤づくりがスタートすることとなった。「提案型プログラム」を推進する運営体制（事務局機能）については、プログラム内容そのものの検討を進める過程で、効果的な在り方を模索していく。

こうして整備されつつある「提案型プログラム」においては、『キャリア教育』・『地域連携』の分野で、北海学園大学が中心となり、課題解決型プログラム（PBL）の検討を進めており、令和6年での施行的実施が可能な状況となっている。

(2) 大学・短期大学間連携および運営体制について

両事項は、極めて密接であり、加盟校間の調整を要するデリケートな内容が多分に含まれることから、それぞれと個別の事前交渉・調整を積み重ねた。準備委員会は、その事前交渉等に基づく合意形成を図る形となっている。令和5年度においては、「大学および短期大学間連携」の協定内容の承認を得、「(参考資料1) 札幌市における地域連携プラットフォーム構築に向けた大学及び短期大学連携協定および協議会への加盟申請書」のとおり、全加盟校から加盟申請（令和5年3月25日）を得るに至っており、現時点で実質的連携が成立している状況にある。

<加盟申請提出校>

北海道大学、北海学園大学、北海道科学大学、北海道武蔵女子短期大学、札幌大谷大学・短期大学、札幌大学、札幌国際大学・短期大学、藤女子大学、北星学園大学・短期大学部

(3) 令和5年度における進捗状況について

- ・第1回 準備委員会を、令和5年9月7日（木）に開催し、各プログラムの申請と開始時期イメージ、札幌市補助金（地域連携プラットフォームの構築事業補助金）への仮申請について承認した。
- ・第2回 準備委員会を、令和5年10月30日（月）に開催し、札幌市補助金への本申請の確認、本申請校にて、地域連携プラットフォーム構築の取組みの準備を進めることを確認した。併せて、本申請後に、本取組みへの参加を希望する大学・短期大学から申し出があった場合は、事務局にて申請を受付け、準備委員会の承認を得るものとした。

その他、プラットフォーム構築に向けての準備等を、準備委員会事務局にて進めることとした。具体的には、「準備委員会の運営に関する確認事項」、「参加校の募集」、「協定締結に向けた確認事項の整理」となる。

- ・第3回準備委員会を、令和6年3月5日（火）に開催し、「(参考資料2) 札幌市における地域連携プラットフォーム構築に向けた大学及び短期大学間連携協定書（案）」、「(参考資料3) 運営協議会規程（案）」を承認した。

さらに、プラットフォーム構築連携協定 第4条「運営協議会は、当面、準備委員会が担う」ものとするに基づき、現体制を継続し担う事を確認した（事務局校は、北星学園大学継続を確認）。また、この場合の当面とは、令和6年5月に予定する「2024年度 第

1回運営協議会」までとなる。

その他、第3回準備委員会以降、「大学および短期大学間連携におけるプログラム（提案型プログラム）」の申請を受付けることを確認した。

(4) 大学・短期大学間連携から地域プラットフォーム構築に向けて

地域連携プラットフォームでは、札幌市（自治体）・企業・高等教育機関を構成メンバーと位置付けている。異なる立場からの構成となるため運営体制やルールづくりを進めるにあたっては、高等教育機関内で整理した「(参考資料4) 地域連携プラットフォーム規約（叩き台）」を基に、札幌市との擦り合わせを行い、原案を纏め、企業・団体との擦り合わせを行う。このような段階的な進め方としたい。

なお、高等教育機関間においても、会費徴収などの最終調整を要する事項があるため、取り纏めは令和6年6月前後となるものと想定する。

その後、札幌市との正式な調整に入るものと考えているが、同年5月より事前交渉を進め、課題・調整を要する事項の洗い出しと調整を行い、同年6月を目処に確定に漕ぎ着ける。

企業・団体については、代表を選考し、原案への意見集約を行い、その内容に基づき可能な範囲で調整を行い、その後、加盟公募を行う。

このようなプロセスを経て、同年6月中に、地域連携プラットフォーム構築に向けた運営協議会を開催する。また、プラットフォーム構築の協定は、10月の締結を目指す。

2. 補助金の執行内容と成果

(1) 北海学園大学では、「提案型プログラム」の検討にあたり、『キャリア教育』、『アントレプレナーシップ教育』を、先駆的に取組み評価されている大学へ視察を実施した。

<九州産業大学>

- ・スタートアップ支援に関しては、学生による起業支援を実施。
- ・担当者が配置し企業との学生対応などを実施。
- ・オープンイノベーションセンターは教育的な取り組みの一環として実施。

<福岡大学>

- ・福岡地域では、北海道・札幌地域よりも数年前倒しで、地域連携の取り組みが進んでおり、起業支援なども含めてかなりの知見が蓄積されていた。
- ・プラットフォーム等が整備される前から、歴史的に取り組みが進められてきている点も重要で、北海道地域としては参考になる情報を多く得た。

<関西大学>

- ・スタートアップ支援は、大学間連携の仕組み「KSAC」がある。
- ・スタートアップ支援のノウハウを独自に蓄積し、施設を活用しているケースとして重要な知見を得ることが出来た。
- ・スタートアップ支援は、理系の研究者向けと学生向けを設けており、それぞれ特性を有している。

また、「支援（取り組み）は分けて考えるべき」との助言は、非常に重要に感じた。

<近畿大学>

- ・大学のスタートアップ支援の最先端的事例である「KINCUBA」を運用。
- ・教員や学部、教学プログラム等は依頼や協力を出す形で連携を図っている。

<名古屋市立大学>

- ・私立大学の場合、大学のブランディングやビジョンの取り組みは、「アントレ系プログラム」や「スタートアップ・起業支援」を展開する傾向にある。
- ・担当者は、事務職員を配置し、高校生向けのプログラムを独自に展開。

<名城大学>

- ・積極的な社会連携に取組み、スタートアップ支援を実施。
- ・アントレ系の取組みを、地域連携で進める「Tongali」を、早期から着手している。

【成果】

上記の記した視察で得た情報を基に、学生の集約と周知に苦勞をしている状況、類似するプログラムが展開されている実情、現実と課題が明らかとなった。

2. プラットフォームの運営体制および仕組みづくりに関する視察

北星学園大学では、地域連携プラットフォームにおける運営体制と事務局機能を検討するにあたり、「プラットフォームの運営体制（事務局持ち回り型・専用事務局設置型における実情と課題の洗い出し）」、「地域連携プラットフォームに関わる文部科学省の補助金獲得に向けた情報収集」等に関する視察を実施した。

この視察では、北星学園大学にて、地域連携プラットフォームの事務局を担う場合に、必要とされる役割と体制、地域における高等教育機関との連携における実態と課題の確認と把握を目的とした。

また、短期間で多岐に渡る情報を獲得する必要性、視察後に体制づくりの本格的検討を進める考えから、事務局・補助金・教学の責任者を派遣し、テーマ別にグループを分け同時に調査を進めた。

今後、札幌市において地域連携プラットフォームを構築し、運営するにあたっては、資金確保は不可欠であり、加盟校の負担を考慮すると、文科省の補助金等の獲得も必要と思われる。

また、「コンソーシアム熊本」の設置時における経緯・過程における実情と諸課題の情報収集を実施した。

また、運営体制を比較検討するにあたっては、加盟校の事務局持ち回り制を用いている『福岡未来創造プラットフォーム（過去に、札幌市でも視察済み）』の事務局校（西南大学）からも情報収集を行った。

その他、現地視察は叶わなかったが、コンソーシアム京都には、オンラインによる視察を実施した。

<西南大学>

主な意見は、下記のとおりとなる。

- ・事務局の持ち回り制の諸課題などの情報収集を実施した。

<コンソーシアム熊本>

- ・事務局体制は、専属の職員を配置し、加盟校からの負担金にて運営している。

- ・国内での成功例は、自治体が積極的に関わる・主導型である等貴重な情報を得た。

<熊本学園大学>

- ・コンソーシアムの立上げ段階より関わり、その後は運営面でも協力している。

【成果】

(1)多方面に渡る聞き取りの中で、運営体制の形態別比較が出来た点は意義があった。

特に、コンソーシアム熊本の事務局長と熊本学園大学と意見交換の場で得た見識は、札幌市における地域連携プラットフォームでも参考になると感じた。

(2)この視察（オンライン視察を含む）により、事務局の持ち回り型・専用事務局（自治体参加なし）・専用事務局（自治体参加あり）の運営スタイルについて、実情と課題の情報収集が出来たことは収穫であった。

結論としては、自治体が積極的に関与し、固定的事務的事務局を設置する運営体制が、上手く運営出来ることが確認できたことは有益であった。

(3)自治体と加盟大学の協働型への転換が求められていた。

(4)「事務局」には、企画・機動性・積極性などを有する事が不可欠

	である。「事務局持ち回り制」でも、共通する課題と要因があることも踏まえる、札幌市における地域連携プラットフォームにおいては、専用「事務局」を設け、加盟校・札幌市からの人材投与、企業・団体からの協力を得て、スタッフを整える形が望ましい。 (5) (4)に加え、「経験として、プラットフォームでは、大学がやりたいことに取り組む形ではなく、自治体や企業・団体のニーズに、大学が応えることを目的とする形が望ましい。大学は振り回されるかも知れないが、その方が上手く行くと感じる。」との助言を受けた。『滞りに陥る病』を回避するには、この発想は極めて重要と感じる。発想を転換行い、企業・団体に参加するメリットと活動の好循環を創り出す必要があると考える。 3. プラットフォーム構築に関わる事務作業を本格的に進めて行くにあたり、加盟校にて使用するノートパソコンを4台、タブレット端末を1台購入した。物理的にキャンパスが異なる加盟校間において、円滑に事務作業を実施するには、デジタル化・ペーパーレス化が不可欠であり、本補助金で整備した機器を活用して進めて行く。 また、将来的には、WEB上での事務局機能を構築し、加盟校間の決裁をスムーズに実施する手法の検討などを今後も進めて行く。 4. その他、調査費（道内高校を対象とするアンケート）については、北海道教育委員会および札幌市教育委員会の協力を得て、オンライン実施に切り換える事となったため、補助金は使用しなかった。当該調査の結果については、今後分析を進め、高大連携に資する取組みに活用していく。
備考	

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。